

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社三條機械製作所
【英訳名】	SANJO MACHINE WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 池田 英夫
【本店の所在の場所】	新潟県三条市猪子場新田1300番地
【電話番号】	(0256) 45 - 3131 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社経理部長 西巻 俊雄
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市猪子場新田1300番地
【電話番号】	(0256) 45 - 3131 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社経理部長 西巻 俊雄
【縦覧に供する場所】	株式会社三條機械製作所 東京支店 (東京都千代田区神田須田町2丁目11番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期連結 累計期間	第89期 第2四半期連結 累計期間	第88期 第2四半期連結 会計期間	第89期 第2四半期連結 会計期間	第88期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	4,553,510	5,341,568	2,668,076	2,962,474	10,269,386
経常利益又は経常損失( ) (千円)	78,504	199,219	103,402	148,154	42,815
四半期(当期)純利益(千円)	29,503	117,649	89,542	90,899	153,731
純資産額(千円)	-	-	10,970,719	11,170,181	11,204,291
総資産額(千円)	-	-	14,188,697	14,902,962	14,409,066
1株当たり純資産額(円)	-	-	716.32	729.38	731.30
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.97	7.88	5.99	6.09	10.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	75.45	73.10	75.82
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	757,126	572,449	-	-	1,458,540
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	164,037	120,752	-	-	361,001
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	28,380	52,722	-	-	29,317
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,184,647	4,075,728	3,682,069
従業員数(人)	-	-	711	687	698

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	687
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、平成22年9月30日現在臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、契約社員。）は総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	542
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、平成22年9月30日現在臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、契約社員。）は総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
鍛工品	1,850,264	+27.6
一般機械	881,882	10.3
金型	225,187	+15.1
その他	14,887	1.5
合計	2,972,221	+12.4

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
鍛工品	1,822,616	+2.9	1,675,679	+0.9
一般機械	786,190	+8.8	652,029	27.2
金型	288,923	+26.2	199,056	+67.8
その他	14,361	4.3	1,219	17.6
合計	2,912,091	+6.4	2,527,984	5.6

- (注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
鍛工品	1,840,517	+24.9
一般機械	881,882	10.3
金型	225,187	+15.1
その他	14,887	1.5
合計	2,962,474	+11.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	686,781	25.7	719,687	24.3
スズキ(株)	236,918	8.9	327,979	11.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を中心にアジア新興国の景気回復による輸出の増加や政府による経済対策効果を背景に一部景気の回復傾向は見られたものの、企業の設備投資や雇用情勢、個人消費に大きな改善は見られず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの業況を申し上げますと、主要な取引先である自動車業界向けの鍛工品及び金型の両事業は、一部に需要回復の動きは見られ、いずれの事業も増収となりました。一般機械事業は、印刷機械は増収となりましたが、たばこ製造用機械及び専用機の受注減少の影響により減収となりました。当第2四半期連結会計期間における売上高は2,962百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。

収益面では、増収による好影響と経費削減への継続的な取り組み及び鍛工品の一部不採算部品の製造コスト削減等により、営業利益101百万円（前年同四半期比115.3%増）、経常利益148百万円（前年同四半期比43.3%増）となり、いずれも増益となりました。当社及び一部の国内子会社は厳しい受注状況に対応のため、一部で一時帰休を実施し、雇用調整助成金を前年度から継続して支給を受けており特別利益に計上しております。四半期純利益は90百万円（前年同四半期比1.5%増）の計上となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 鍛工品

鍛工品は、需要の本格回復には至りませんが、政府の経済対策効果やアジア新興国向け部品の増加及び低迷しておりました二輪車用部品にもわずかではありますが必要に動きが見えはじめ、世界同時不況による影響を受けておりました前年同四半期に比べ増収となりました。また、海外子会社も順調に推移いたしましたので売上高は1,840百万円（前年同四半期比24.9%増）、営業利益176百万円（前年同四半期は営業利益5百万円）となりました。

#### 一般機械

印刷機械は、食品や物流関連等の一部業界からのラベル印刷需要に、下げ止まりや回復の兆しを反映した顧客の設備更新の動きを受け増収となりました。自動車業界向けの工作機械につきましても、前年同期の需要低迷の反動もあり増収となりました。たばこ製造用機械並びに同装置では、たばこ製造用装置は増収となりましたが、たばこ製造用機械が前年度まで堅調な受注を継続しておりましたが、需要の一巡により減収となり、専用機につきましても景気の先行き不透明感から客先の設備投資計画の変更により減収となりました。売上高はたばこ製造用機械並びに同装置390百万円、専用機197百万円、印刷機械269百万円、工作機械18百万円、一般機械その他14百万円となりました。一般機械全体では売上高890百万円（前年同四半期比10.2%減）、営業利益36百万円（前年同四半期比68.9%減）となりました。

#### 金型

自動車業界向けのダイカスト金型は、需要に大きな回復が見られず、厳しい状況が続いておりますが、前年同四半期に比べ増収となりました。ロータリーダイにつきましても、食品業界及びカイロ業界向けの需要減少により前年同四半期に比べ減収となりました。売上高はダイカスト金型117百万円、ロータリーダイ108百万円となりました。金型全体では売上高225百万円（前年同四半期比15.1%増）、営業損失102百万円（前年同四半期は営業損失74百万円）となりました。

#### その他

石油類販売等は需要減少により売上高42百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益3百万円（前年同四半期比61.3%減）となりました。

なお、セグメントの業績はセグメント間の内部売上高又は振替高は消去前であります。

( 2 ) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は14,902百万円となり、前連結会計年度末に比べ493百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加、仕掛品等のたな卸資産の増加によるものであります。

負債合計は3,732百万円となり、前連結会計年度末に比べ528百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加、受注損失引当金の増加、資産除去債務会計基準適用による資産除去債務の増加によるものであります。

純資産合計につきましては11,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少いたしました。これは主に配当金の支払、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,075百万円となり前連結会計年度末に比べ393百万円増加いたしました。

当第 2 四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は97百万円となりました。これは主に売上債権の増加額が377百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益の計上が171百万円、減価償却費が110百万円、仕入債務の増加額が92百万円あったことによるものであります。営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結会計期間に比べ112百万円減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は50百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出72百万円によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結会計期間に比べ24百万円支出が減少いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は6百万円となりました。これは主に少数株主への配当金の支払額6百万円によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結会計期間に比べ5百万円支出が減少いたしました。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第 2 四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、0百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,200,000
計	57,200,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,058,152	15,058,152	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	15,058,152	15,058,152	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	15,058,152	-	1,525,309	-	1,149,173



## (6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
エスエフピー バリュースタッフ ライゼーション マスターファン ド (常任代理人 クレディ・スイ ス証券株式会社)	PO BOX 309GT,UGLAND HOUSE,SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN,GRAND CAYMAN,CAYMAN ISLAND,BRITISH WEST INDIES (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデン タワー)	1,909	12.68
ニューロング株式会社	東京都台東区東上野6丁目4番14号	1,162	7.72
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	733	4.87
三條機械製作所従業員持株会	新潟県三条市猪子場新田1300番地	648	4.31
東芝機械株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	625	4.15
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	572	3.80
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	464	3.08
ジェイピー モルガン クリアリ ング コープ セク (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	ONE METROTECH CENTER NORTH, BROOKLYN, NY 11201 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	443	2.94
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	416	2.76
モルガン・スタンレーMUF G 証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガ デンプレイスタワー	405	2.69
計	-	7,379	49.01

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 121,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,685,000	14,685	-
単元未満株式	普通株式 252,152	-	-
発行済株式総数	15,058,152	-	-
総株主の議決権	-	14,685	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三條機械製作所	新潟県三条市猪子場新田1300番地	121,000	-	121,000	0.80
計	-	121,000	-	121,000	0.80

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	215	207	182	169	170	153
最低(円)	191	170	165	161	150	145

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。  
なお、役職の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	機械本部長	取締役	システムプラント本部長	相田 智	平成22年10月1日
取締役	ダイ・システム本部長	取締役	機械本部長 ダイ・システム本部長	解良 加寿弥	平成22年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,252,094	3,889,570
受取手形及び売掛金	2,733,444	2,692,065
有価証券	239,466	239,363
商品及び製品	200,284	184,514
仕掛品	962,879	882,782
原材料及び貯蔵品	510,238	328,340
繰延税金資産	82,586	80,019
その他	190,041	217,645
貸倒引当金	67,027	66,888
流動資産合計	9,104,009	8,447,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	755,215	770,878
機械装置及び運搬具(純額)	1,162,925	1,234,913
工具、器具及び備品(純額)	120,867	114,882
土地	1,277,389	1,277,389
建設仮勘定	44,052	38,103
有形固定資産合計	3,360,450	3,436,168
無形固定資産		
投資その他の資産	48,953	52,681
投資有価証券	1,184,710	1,327,903
賃貸用不動産(純額)	998,546	997,357
繰延税金資産	197,695	138,892
その他	11,264	11,293
貸倒引当金	2,666	2,645
投資その他の資産合計	2,389,550	2,472,801
固定資産合計	5,798,953	5,961,652
資産合計	14,902,962	14,409,066

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,958,693	1,744,375
未払法人税等	87,013	48,188
賞与引当金	142,200	128,488
受注損失引当金	96,500	28,000
その他	292,909	207,277
流動負債合計	2,577,316	2,156,331
固定負債		
退職給付引当金	862,109	835,030
役員退職慰労引当金	104,986	98,786
環境対策引当金	9,000	-
受入保証金	121,997	114,343
資産除去債務	56,959	-
その他	412	283
固定負債合計	1,155,465	1,048,443
負債合計	3,732,781	3,204,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,525,309	1,525,309
資本剰余金	1,149,173	1,149,173
利益剰余金	7,768,577	7,695,747
自己株式	38,583	38,025
株主資本合計	10,404,476	10,332,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	497,634	584,302
為替換算調整勘定	7,688	8,940
評価・換算差額等合計	489,946	593,242
少数株主持分	275,758	278,844
純資産合計	11,170,181	11,204,291
負債純資産合計	14,902,962	14,409,066

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,553,510	5,341,568
売上原価	4,190,887	4,666,439
売上総利益	362,622	675,129
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 531,174	<sub>1</sub> 554,195
営業利益又は営業損失( )	168,551	120,934
営業外収益		
受取利息	5,363	3,430
受取配当金	8,581	10,457
不動産賃貸料	111,127	101,367
その他	23,829	18,240
営業外収益合計	148,901	133,495
営業外費用		
支払利息	139	-
不動産賃貸費用	55,341	50,354
その他	3,374	4,856
営業外費用合計	58,854	55,210
経常利益又は経常損失( )	78,504	199,219
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,670	101
補助金収入	136,278	76,257
その他	2,630	1,215
特別利益合計	140,579	77,574
特別損失		
固定資産除却損	2,899	3,346
環境対策引当金繰入額	-	9,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	48,708
特別損失合計	2,899	61,054
税金等調整前四半期純利益	59,175	215,738
法人税等	<sub>2</sub> 19,444	<sub>2</sub> 86,723
少数株主損益調整前四半期純利益	-	129,015
少数株主利益	10,227	11,365
四半期純利益	29,503	117,649

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,668,076	2,962,474
売上原価	2,351,357	2,583,982
売上総利益	316,719	378,492
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 269,494	<sup>1</sup> 276,805
営業利益	47,225	101,687
営業外収益		
受取利息	3,653	2,213
受取配当金	2,414	3,629
不動産賃貸料	54,353	53,359
その他	18,995	14,435
営業外収益合計	79,416	73,637
営業外費用		
支払利息	31	-
不動産賃貸費用	22,280	22,432
その他	928	4,737
営業外費用合計	23,239	27,170
経常利益	103,402	148,154
特別利益		
補助金収入	58,615	26,229
その他	2,630	-
特別利益合計	61,245	26,229
特別損失		
固定資産除却損	2,813	3,314
特別損失合計	2,813	3,314
税金等調整前四半期純利益	161,835	171,070
法人税等	<sup>2</sup> 62,237	<sup>2</sup> 73,666
少数株主損益調整前四半期純利益	-	97,403
少数株主利益	10,055	6,504
四半期純利益	89,542	90,899

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	59,175	215,738
減価償却費	289,259	243,091
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,118	6,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	34,232	27,079
賞与引当金の増減額(は減少)	135,830	13,711
受注損失引当金の増減額(は減少)	56,700	68,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,500	160
受取利息及び受取配当金	13,945	13,888
支払利息	139	-
固定資産除却損	2,899	3,346
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	48,708
売上債権の増減額(は増加)	218,656	23,560
たな卸資産の増減額(は増加)	116,338	280,887
仕入債務の増減額(は減少)	40,222	218,440
その他の資産の増減額(は増加)	23,802	32,073
その他の負債の増減額(は減少)	106,753	45,487
小計	480,663	604,201
利息及び配当金の受取額	13,898	13,866
利息の支払額	95	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	262,659	45,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	757,126	572,449
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	275,064	215,065
定期預金の払戻による収入	232,597	242,024
有価証券の取得による支出	12,972	12,990
有価証券の償還による収入	13,000	13,000
有形固定資産の取得による支出	120,161	149,530
賃貸用不動産の取得による支出	-	2,838
投資有価証券の取得による支出	2,186	2,220
貸付金の回収による収入	1,080	-
その他	329	6,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,037	120,752
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	25,600	-
自己株式の取得による支出	414	558
配当金の支払額	176	44,544
少数株主への配当金の支払額	2,189	7,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,380	52,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,559	5,314
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	575,268	393,659
現金及び現金同等物の期首残高	2,609,379	3,682,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,184,647	4,075,728



## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は461千円減少し、経常利益は694千円減少し、税金等調整前四半期純利益は49,402千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

## 【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率は前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
3. 繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産・賃貸用不動産の減価償却累計額	有形固定資産・賃貸用不動産の減価償却累計額
有形固定資産 12,374,725 千円	有形固定資産 12,257,720 千円
賃貸用不動産 781,892	賃貸用不動産 774,839

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造発送運賃 146,594 千円	荷造発送運賃 178,456 千円
給料 161,158	給料 154,192
賞与引当金繰入額 10,853	賞与引当金繰入額 20,064
退職給付費用 13,320	退職給付費用 13,202
役員退職慰労引当金繰入額 7,850	役員退職慰労引当金繰入額 6,700
貸倒引当金繰入額 36	貸倒引当金繰入額 261
2 税金費用の計算	2 税金費用の計算
税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。	同左

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造発送運賃 80,630 千円	荷造発送運賃 90,397 千円
給料 81,101	給料 77,360
賞与引当金繰入額 3,624	賞与引当金繰入額 10,862
退職給付費用 6,778	退職給付費用 6,597
役員退職慰労引当金繰入額 3,340	役員退職慰労引当金繰入額 3,349
貸倒引当金繰入額 2,513	貸倒引当金繰入額 2,041
2 税金費用の計算	2 税金費用の計算
税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。	同左

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,323,074	現金及び預金勘定 4,252,094
公社債投資信託 213,257	公社債投資信託 213,479
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 351,684	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 389,845
現金及び現金同等物 3,184,647	現金及び現金同等物 4,075,728

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,058,152株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 121,693株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,819	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	鍛工品 (千円)	一般機械 (千円)	金型 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,473,914	983,375	195,666	15,120	2,668,076	-	2,668,076
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	9,024	-	28,140	37,164	(37,164)	-
計	1,473,914	992,399	195,666	43,260	2,705,241	(37,164)	2,668,076
営業利益(又は営業損失)	5,553	115,991	74,451	9,456	56,550	(9,324)	47,225

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	鍛工品 (千円)	一般機械 (千円)	金型 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,700,928	1,502,572	318,554	31,453	4,553,510	-	4,553,510
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	15,433	-	58,175	73,609	(73,609)	-
計	2,700,928	1,518,006	318,554	89,629	4,627,119	(73,609)	4,553,510
営業利益(又は営業損失)	79,935	97,645	185,304	7,642	159,951	(8,600)	168,551

## (注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法等の類似性を考慮して決定しております。

## 2. 各事業の主な製品

事業の種類	主要製品
鍛工品	車輛部品（二輪車、四輪車用コネクティングロッド等）
一般機械	たばこ製造用機械並びに同装置（J T工場内製造設備） 産業機械（ラベル印刷機、各種専用機） 工作機械（ブローチ盤、スライシングマシン） その他（機械部品加工他）
金型	金型（ダイカスト金型、ロータリーダイ）
その他	その他（石油類販売他）

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品や製造方法などに応じて組織された事業本部を本社及び高崎工場に置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「鍛工品」、「一般機械」、「金型」、「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「鍛工品」は、車輛部品の製造販売を行っております。「一般機械」は、たばこ製造用機械並びに同装置、産業機械、工作機械の製造販売を行っております。「金型」はダイカスト金型、ロータリーダイの製造販売を行っております。「その他」は石油類販売、プレス点検、抜き型の製造販売等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	鍛工品	一般機械	金型	その他			
売上高							
外部顧客に対する売上高	3,661,488	1,259,437	389,220	31,422	5,341,568	-	5,341,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	160	16,621	14	54,935	71,731	71,731	-
計	3,661,648	1,276,058	389,234	86,358	5,413,300	71,731	5,341,568
セグメント利益又は損失 ( )	297,964	7,673	170,330	4,382	139,689	18,755	120,934

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	鍛工品	一般機械	金型	その他			
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,840,517	881,882	225,187	14,887	2,962,474	-	2,962,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	160	8,850	-	27,317	36,328	36,328	-
計	1,840,677	890,733	225,187	42,205	2,998,803	36,328	2,962,474
セグメント利益又は損失 ( )	176,486	36,115	102,485	3,661	113,779	12,092	101,687

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	2,393	2,066
全社的費用	16,361	10,025
合計	18,755	12,092

全社的費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、第1四半期連結会計期間の期首と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	729.38円	1株当たり純資産額	731.30円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.97円	1株当たり四半期純利益金額	7.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	29,503	117,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	29,503	117,649
期中平均株式数(千株)	14,945	14,938

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.99円	1株当たり四半期純利益金額	6.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	89,542	90,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	89,542	90,899
期中平均株式数(千株)	14,945	14,937

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月4日

株式会社三條機械製作所  
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 和人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 俊員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三條機械製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三條機械製作所及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月2日

株式会社三條機械製作所  
取締役会 御中

### 高志監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 和人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 俊員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三條機械製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三條機械製作所及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。